

# 「地域の経済2010」概要

～ 地域にアジアの活力を ～

## 第1章 輸出と政策の影響を受けた地域経済

最近一年間の地域経済の動向を企業、雇用、家計の各分野について分析

- 第1節 企業の動向
  - 輸出と政策の影響を受けた生産
  - 生産の拡大が期待される環境関連分野
- 第2節 雇用の動向
  - 持ち直しの動きがみられる有効求人倍率
  - 厳しい状況にあるものの低下もみられる完全失業率
- 第3節 家計の動向
  - 政策の影響を受けた個人消費
  - 伸びが期待される住宅分野の環境関連支出

## 第2章 深まる地域経済とアジアとの関係

アジアとの関係を深め、地域を活性化するためのポイントを人と物の動きから分析

- 第1節 アジアとの間の人の流れ
  - 伸びが見込まれる中国からの訪日観光客
  - アジアからの観光客誘致のためのポイント
- 第2節 アジアとの間の物の流れ
  - 地域によって特徴がみられる対アジア、対中国輸出
  - 対アジア、対中国輸出を伸ばす上でのポイント

# 第1章 輸出と政策の影響を受けた地域経済

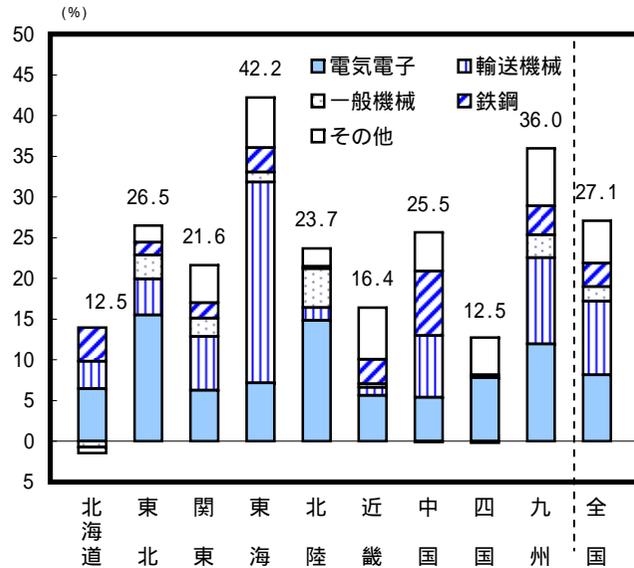
## 第1節 企業の動向

(輸出と政策効果に支えられて持ち直してきた生産)

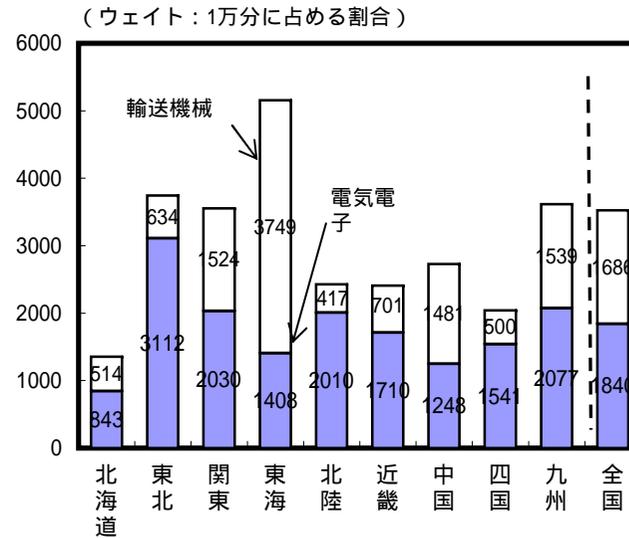
2010年1～3月期まで、生産は高い伸びを示した。地域別にみると輸送機械や電気電子(電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを含めたもの)が集積している東海、九州、東北といった地域を中心に生産が持ち直した。

地域の生産動向に、輸出の動向や、エコカー補助金、家電エコポイント制度といった政策が大きな影響を及ぼしたことが見てとれる。

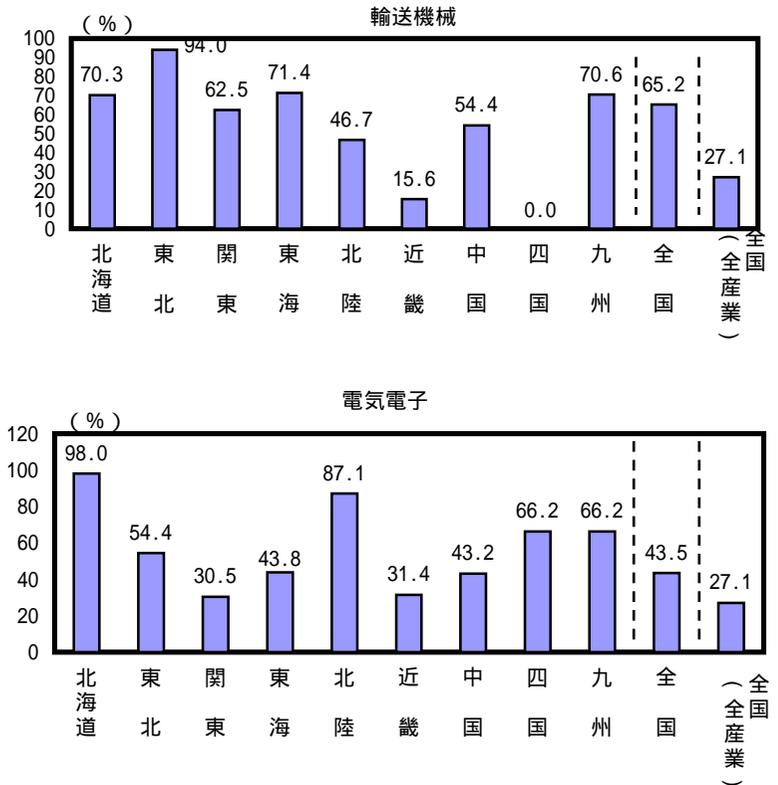
第1-1-1図 鋳工業生産指数 業種別寄与度の推移  
(2009年1～3月期 2010年1～3月期)  
全国平均を上回る東海、九州の生産の伸び



第1-1-2図 各地域の生産に占める輸送機械、電気電子の付加価値ウェイトの合計  
生産の伸びが高い地域とウェイトの合計の大きい地域がほぼ対応



第1-1-3図 鋳工業生産指数(季節調整済) 業種別伸び率  
鋳工業生産全体の伸びを上回る輸送機械、電気電子



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業指数」により作成。  
2. 電気電子は、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスの加重平均により作成。  
北海道及び四国の電気機械は、情報通信機械と電子部品・デバイスを含むため、電気機械の生産指数を使用。  
3. 2005年基準。  
4. 地域区分はB

## 第1節 企業の動向

(2010年4～6月期以降、輸出の鈍化やエコカー補助金終了により、生産の伸びが鈍化)

2010年4～6月期以降、多くの地域で生産の伸び率が鈍化したり、マイナスに転じたりしている。

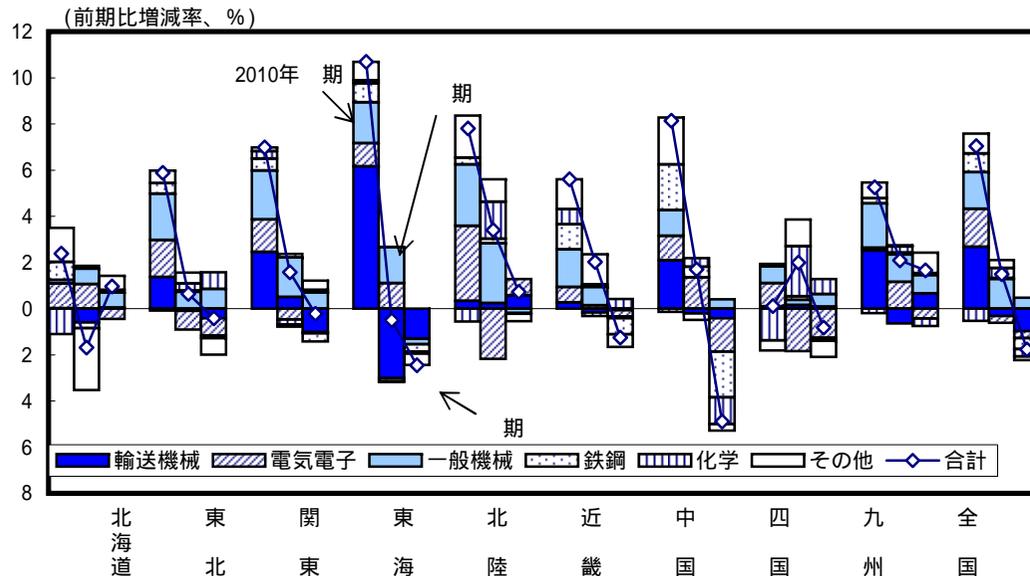
業種別にみると、輸送機械や電気電子がマイナスに寄与。世界経済の減速を受けた輸出鈍化、在庫調整に伴う電子部品・デバイスの生産減少、エコカー補助金終了に伴う自動車生産の落ち込み等が要因。

(生産の拡大が期待される環境関連分野)

電気自動車への搭載等、市場拡大が期待されるリチウムイオン電池などの環境関連分野の生産は、前回の景気の谷(2009年1～3月期)の生産水準を大きく上回る。これら分野における国内投資促進に対する政策支援もあり、今後の生産の増加が期待される。

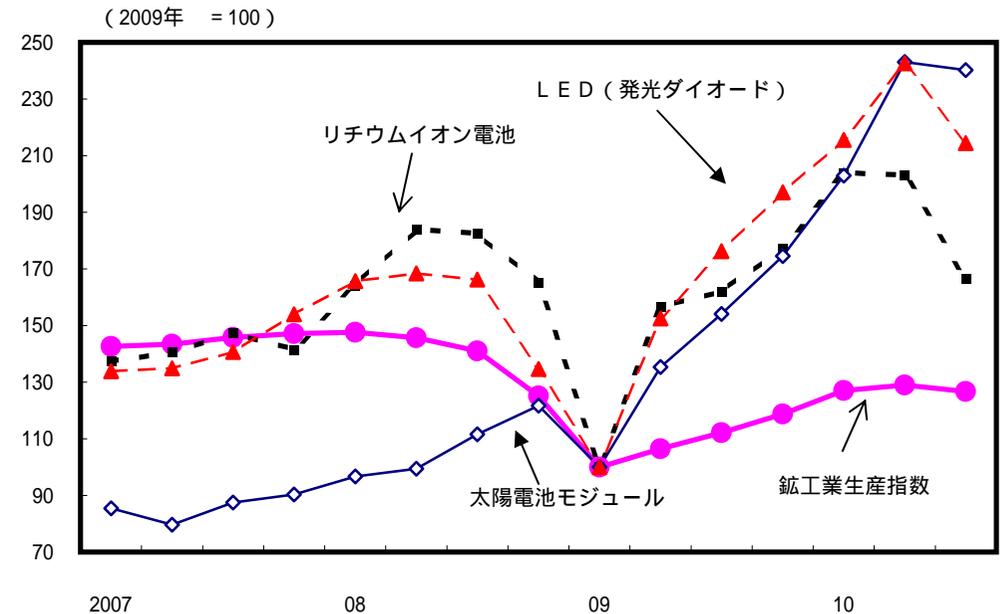
第1-1-4図 鋳工業生産 業種別寄与度の推移(2010年 期、 期、 期)

2010年7～9月期には、輸送機械と電気電子が多くの地域でマイナスに寄与



第1-1-15図 成長が著しい品目の生産の推移

前回の景気の谷(2009年1～3月期)時点の生産水準を大きく上回っている環境関連品目



(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業指数」より作成。

2. 電気電子は、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスの加重平均により作成。

3. 2005年基準。

4. 地域区分はB。

(備考) 1. 経済産業省「鋳工業指数」より作成。季節調整値。

2. 今回の景気の谷としている2009年3月を含んでいる09年 期の指数を100とした。

## 第2節 雇用の動向

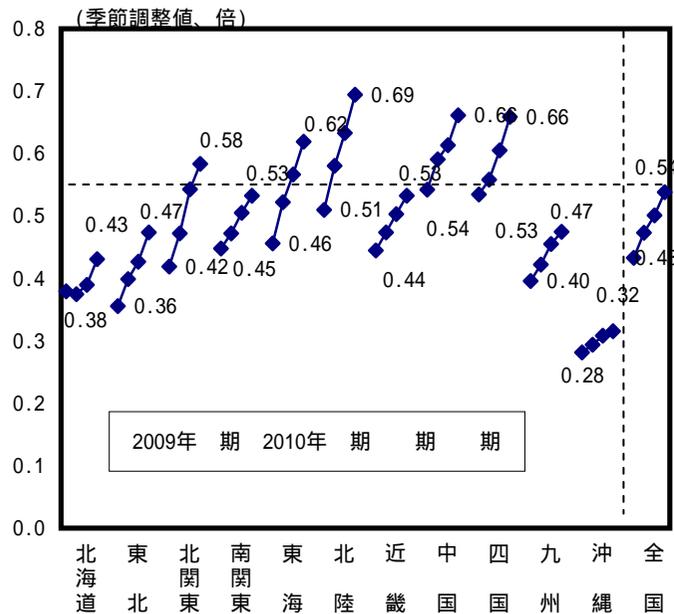
(持ち直しの動きがみられる有効求人倍率)

地域別の有効求人倍率は、2010年に入ってから全ての地域で上昇。製造業の求人の増加を背景に、東北、北関東、東海、北陸、中国、四国では全国より上昇幅が大。

(厳しい状況にあるものの低下もみられる完全失業率)

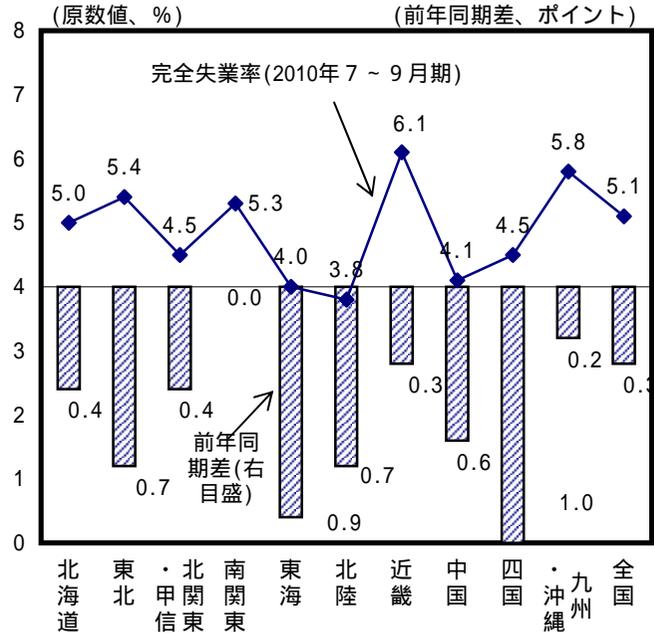
多くの地域で、完全失業率は4～6%と厳しい状況にあるものの、総じて低下している。  
年齢層別の完全失業率をみると、全ての地域において、15～24歳層が全年齢層を上回る。

第1-2-1図  
有効求人倍率の推移  
2010年に入ってから、全ての地域で上昇している有効求人倍率



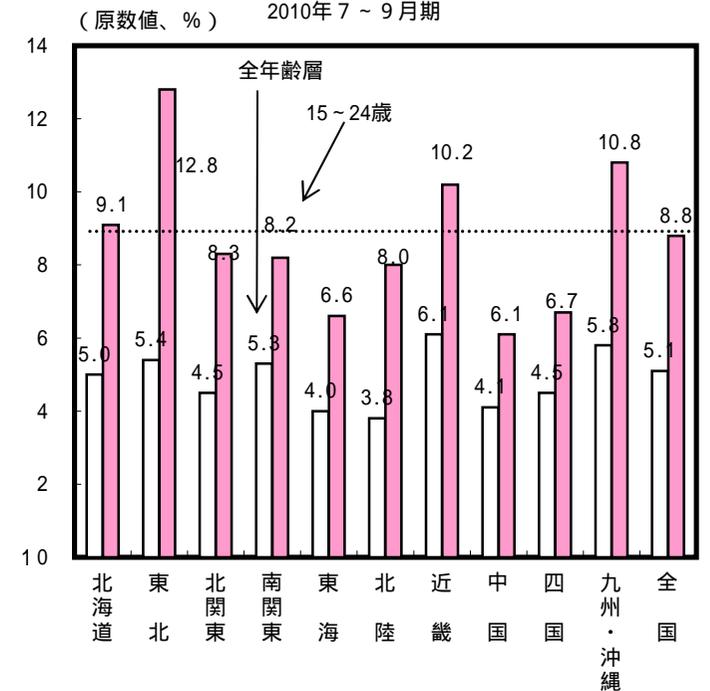
(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。  
2. 地域区分はA。

第1-2-4図  
完全失業率 水準と前年同期差  
厳しい状況にあるものの、総じて低下している完全失業率



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。  
2. 地域区分はA。

第1-2-5図  
2010年7～9月期の年齢層別完全失業率  
全ての地域で15～24歳層が全年齢層平均を上回る完全失業率



(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。  
2. 地域区分はC。

### 第3節 家計の動向

(持ち直してきた大型小売店販売額)

大型小売店販売額(既存店ベース)は、2010年に入って全ての地域で減少幅が縮小傾向を示す。夏場、コンビニエンスストアでは猛暑により飲料等の売り上げの増加がみられた。

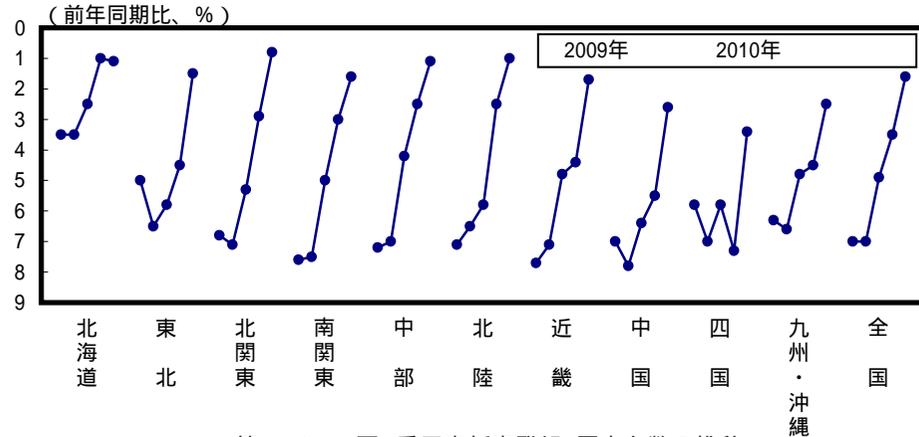
(政策の影響を受けた個人消費)

エコカー補助金や家電エコポイントといった政策の影響により、乗用車や家電販売に駆け込み需要。乗用車販売については、全ての地域において制度終了(2010年9月)後に駆け込み需要の反動がみられる。

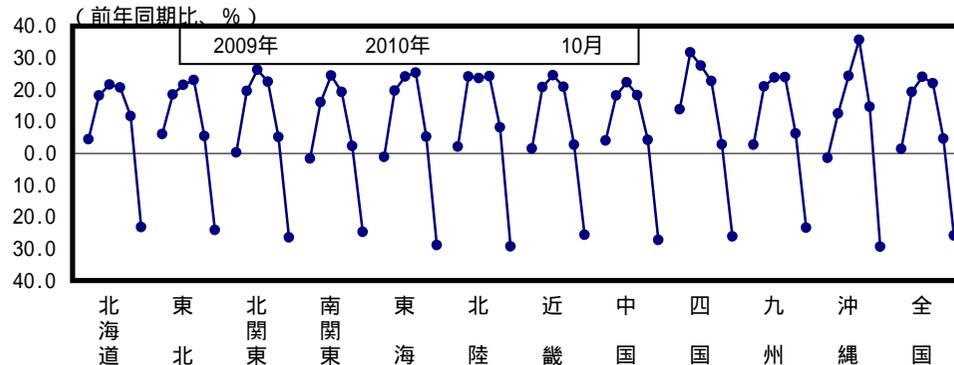
(伸びが期待される住宅分野の環境関連支出)

住宅版エコポイント制度は、二重窓の設置等のリフォームを中心に、北陸等の寒冷地において活用されている。

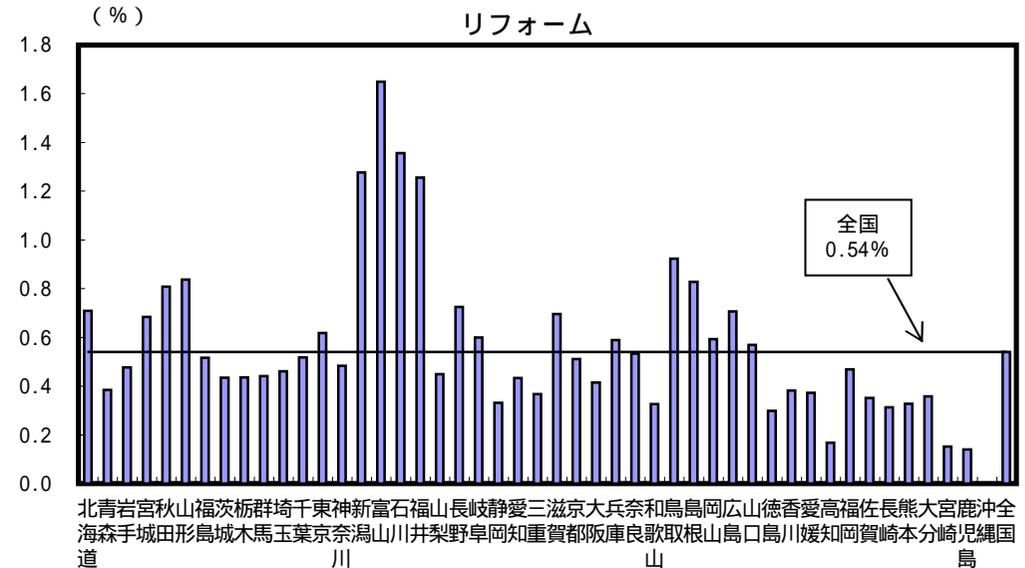
第1-3-1図 大型小売店販売額の推移  
減少幅が縮小し、持ち直してきている大型小売店販売額



第1-3-4図 乗用車新車登録・届出台数の推移  
エコカー補助金の終了(2010年9月)前後で、駆け込み需要と反動減



第1-3-12図 住宅版エコポイント普及率  
北陸等の積雪地域において目立つ活用例



(備考) 左上図：経済産業省「商業販売統計」により作成。店舗調整済。原則として、経済産業省本省の公表値を使用。

左下図：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

右図：国土交通省公表「住宅版エコポイントの都道府県別実施状況(平成22年10月末時点)」、国土交通省「建築着工統計」の新設住宅着工戸数(平成22年3月～10月までの累計)、総務省「平成20年住宅・土地統計調査」一戸建て件数より作成。総務省「平成20年住宅・土地統計調査」一戸建て件数は、平成20年10月1日現在の値。

## 第2章 深まる地域経済とアジアとの関係

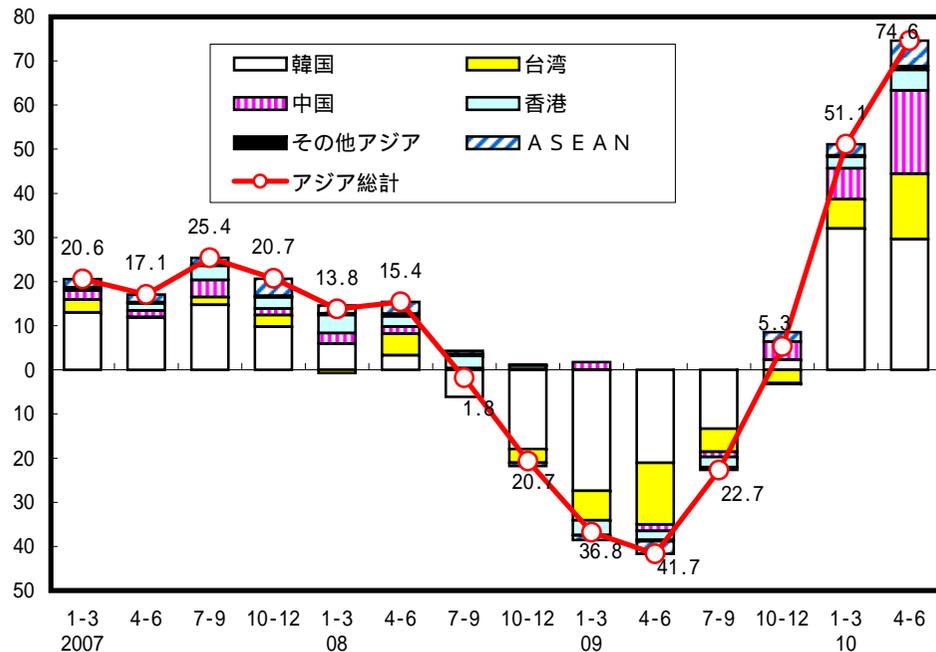
### 第1節 アジアとの間の人の流れ

(伸びが見込まれる中国からの訪日観光客)

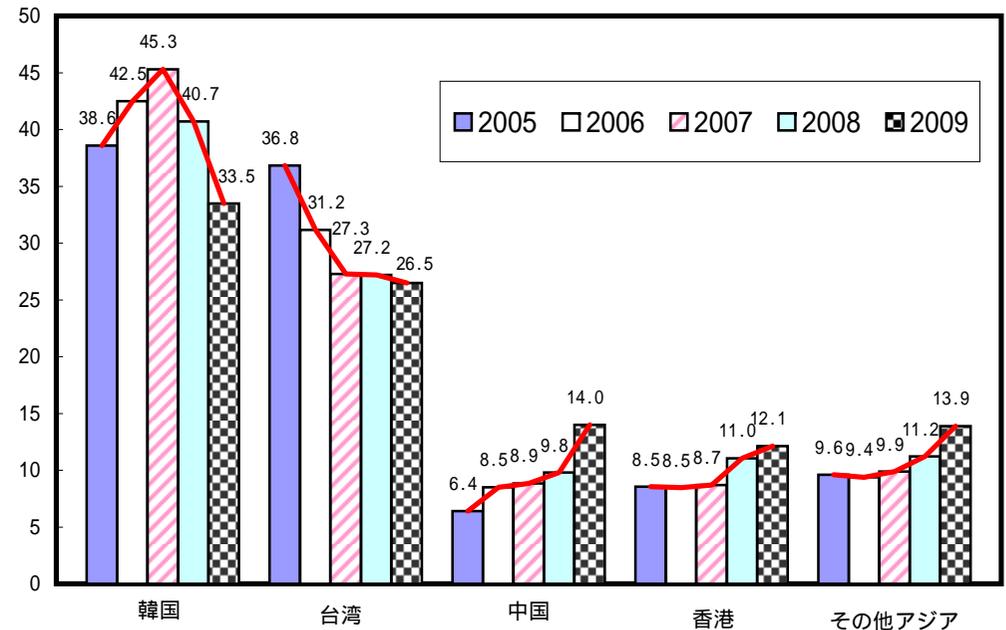
アジアからの訪日観光客の推移をみると、リーマンショック後に落ち込んだが、09年 期以降は回復傾向を示し、2010年に入ってから大幅に増加している。中でも特に、中国からの訪日観光客は、全体が落ち込んでいる時期でも落ち込みは小さく、最近では大幅に増加。アジアからの訪日観光客に占める国・地域別シェアをみても、依然として韓国・台湾のシェアは大きいものの、近年は縮小傾向であるのに対し、中国のシェアは急拡大。

個人観光ビザの要件緩和もあることから、今後も中国からの訪日観光客の増加が期待される。

第2-1-3(1)図 アジアからの訪日観光客 前年比寄与度(四半期)  
他の国・地域に比べて減少幅が小幅に止まる中国からの観光客



第2-1-4(2)図 訪日客シェア(観光客)  
シェアを高める中国からの訪日観光客



(備考) 1. JNTO「訪日外客統計」より作成

2. ASEANはタイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム

3. その他アジアには、インド、イスラエルを含む。

(備考) JNTO「訪日外客統計」より作成。

## 第1節 アジアとの間の人の流れ

### (国・地域ごとの観光の特徴)

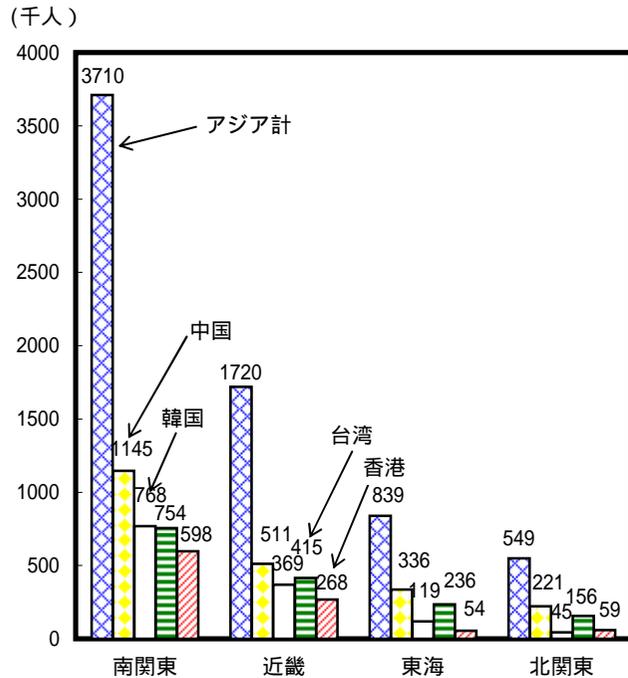
韓国、中国、香港、台湾からの訪日客の日本における宿泊地域をみると、中国は3大都市圏を含む南関東・近畿・東海・北関東の各地域、台湾は北海道・東北・北陸・沖縄、韓国は九州・中国・四国の各地域でトップとなっている。観光を目的別にみると、中国は買い物志向、台湾は自然志向、韓国は距離的な近さを重視といった特徴がある。

### (アジアから地域への観光客誘致のためのポイント)

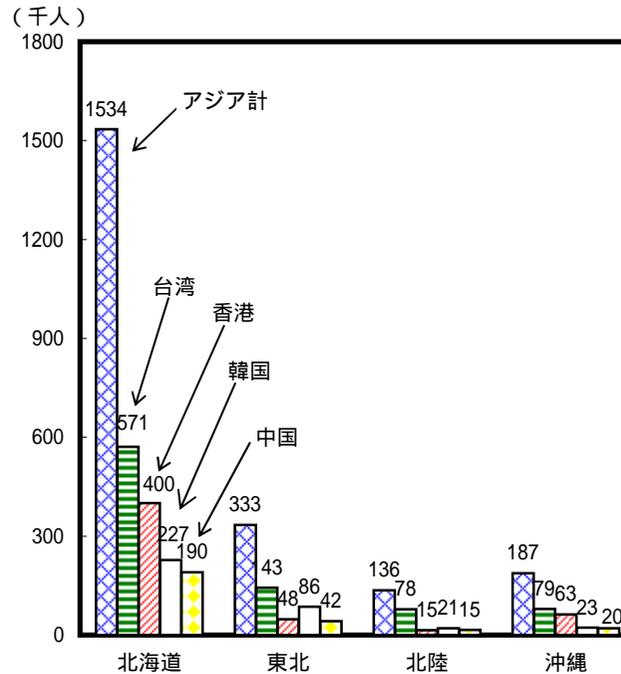
買い物に目が向いている中国からの訪日観光客に日本の自然等をいかにアピールするか。韓国、中国、香港、台湾以外のアジアの国々からの訪日観光客をいかに増やすか。

日本の強みを活かしたり、アジアのブームに乗ったり、日本以外には無いものをアピールするといった視点が重要。その意味で、医療ツーリズム、スクリーンツーリズム等の動きに注目。案内の多言語表記等の観光情報の発信のあり方にも留意。

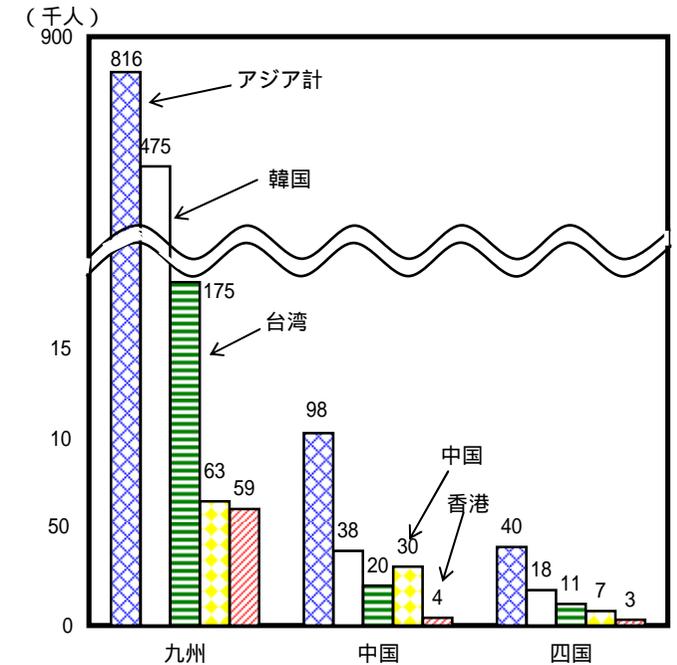
第2-1-5(1)図  
中国からの宿泊者数がトップの地域  
3大都市圏を含む地域



第2-1-5(2)図  
台湾からの宿泊者数がトップの地域  
北海道、沖縄など自然に恵まれた地域



第2-1-5(3)図  
韓国からの宿泊者数がトップの地域  
韓国から距離的に近い地域



(備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成。

2. アジア計には、上記4か国・地域のほか、シンガポール、タイが含まれる。

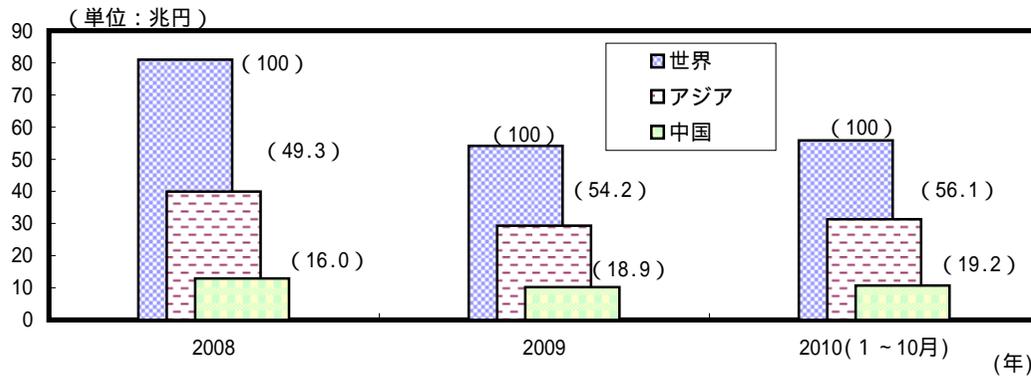
## 第2節 アジアとの間の物の流れ

(日本の輸出に占めるウェイトが高まっているアジア、中国向け)  
日本から輸出金額をみると、対アジア、対中国の輸出は、年々そのウェイトを高めている。2010年には、対アジアは対世界の5割超、対中国は対世界の2割弱となっている。

(食料品や輸送用機器などで地域の特徴がみられる対アジア、対中国輸出)  
貿易統計の税関別・品目別データで輸出動向をみると、対アジアも対中国も上位品目の種類・構成比に差はない。対世界と比べて、輸送用機器の対アジア、対中国における輸出構成比が小さい。函館税関の対中国の食料品、名古屋税関の対アジア、対中国の輸送用機器、東京・大阪税関の対アジア、対中国の電気機器などの輸出構成比が、対アジア、対中国全体に比べて高いといった特徴がある。

(地域から対アジア、対中国輸出を伸ばす上でのポイント)  
観光客の誘致と同様に、日本の強みを活かしたり、アジアのブームに乗ったり、日本以外には無いものをアピールする視点が重要。その意味で、環境対応車、高級品としての農産物、最新の医薬品・医療機器の輸出が有望。

第2-2-3図 世界、アジア、中国への輸出総額  
日本の輸出に占めるウェイトが高まっているアジア、中国向け輸出



(備考) 1. 財務省「貿易統計」税関別国別品別表(輸出 2008.1~2010.10)により作成。

2. 括弧内の数字は全世界に占めるシェア

第2-2-5表 アジア、アジア内の中国への全国及び各税関の輸出上位3品目  
中国向け食料品は函館税関から、アジア、中国向け輸送用機器は名古屋税関から輸出

全国	品目(割合)		
	1位	2位	3位
世界	輸送用機器 (21~25%)	電気機器 (18~20%)	一般機械 (17~20%)
アジア	電気機器 (22~25%)	一般機械 (17~20%)	原料別製品 (16~18%)
中国	電気機器 (23~26%)	一般機械 (17~22%)	原料別製品 (15~17%)

函館税関	品目(割合)		
	1位	2位	3位
アジア	原料別製品 (36~41%)	一般機械 (17~25%)	化学製品 (8~12%)
中国	原料別製品 (17~30%)	一般機械 (16~23%)	食料品 (11~18%)

東京税関	品目(割合)		
	1位	2位	3位
アジア	電気機器 (32~38%)	その他 (25~28%)	一般機械 (14~17%)
中国	電気機器 (34~38%)	その他 (22~24%)	一般機械 (14~18%)

横浜税関	品目(割合)		
	1位	2位	3位
アジア	一般機械 (23~28%)	原料別製品 (19~21%)	化学製品 (15~19%)
中国	一般機械 (26~33%)	化学製品 (15~20%)	原料別製品 (14~17%)

名古屋税関	品目(割合)		
	1位	2位	3位
アジア	一般機械 (20~23%)	電気機器 (19~23%)	輸送用機器 (17~22%)
中国	電気機器 (19~25%)	輸送用機器 (18~27%)	一般機械 (20~23%)

大阪税関	品目(割合)		
	1位	2位	3位
アジア	電気機器 (39~45%)	原料別製品 (14~17%)	その他 (11~13%)
中国	電気機器 (42~46%)	その他 (13~16%)	原料別製品 (13~14%)

神戸税関	品目(割合)		
	1位	2位	3位
アジア	原料別製品 (29~33%)	一般機械 (23~25%)	化学製品 (15~17%)
中国	原料別製品 (28~31%)	一般機械 (22~27%)	化学製品 (14~16%)

門司税関	品目(割合)		
	1位	2位	3位
アジア	原料別製品 (19~21%)	化学製品 (17~22%)	電気機器 (14~22%)
中国	電気機器 (16~25%)	化学製品 (17~22%)	輸送用機器 (16~22%)

長崎税関	品目(割合)		
	1位	2位	3位
アジア	輸送用機器 (53~62%)	一般機械 (15~20%)	化学製品 (5~9%)
中国	一般機械 (15~43%)	原料品 (16~29%)	化学製品 (15~27%)

各品目の代表製品

原料品：採油用の種、生ゴム、木材、コルク、人造繊維

鉱物性燃料：石炭、コークス、石油製品

原料別製品：革、革製品、毛皮、ゴム製品、ゴム加工材料

その他：照明器具、家具、下着類、時計、楽器

(備考) 1. 財務省「貿易統計」(税関別国別品別表 輸出)により作成。

2. データの集計期間は2008年1月~2010年5月(但し、函館税関については2008年1月~2010年8月)。

3. 色付きは、全国の当該品目の比率と比べて、各税関の当該品目の比率が大きく上回っている部分。